

## (付属資料)

### 1. 当中間期及び通期の業績の概況

#### (1) 当中間期の業績の概況

当上半期におけるわが国の経済は、政府の経済対策などの効果により景気後退の下げ止まりの兆しが見られたものの大手銀行統合などに代表されますグローバルな競争の激化や会計基準の見直し等により、企業のリストラ・事業再編の動きは依然として活発であり、先行き不透明感を払拭しきれない厳しい情勢が続いております。

このような経済環境のもと当社の主要事業でありますリロケーション事業においては、転勤の発生源である企業に対する営業強化をはかり、また都下武蔵野市に西東京支店を新設し支店を拠点とした地域での営業活動を強化した結果、前期末に比べて微増ながら管理件数を増加させる事ができました。また、福利厚生代行サービス事業においては、組織改編による営業体制の強化をはかるとともにコールセンターの増強や提供メニューの拡充によるサービスの向上に努めてまいりました。加えて近年、経費節減策として当該サービスの導入を検討する大手企業が増加し、引き続き事業環境は良好に推移し、当上半期において前年同期の獲得数(約2万9千名)に対し63.4%増の約4万8千名の登録メンバーを新たに獲得することができました。

この結果、営業収益においては当期より分譲事業を撤退したため、福利厚生代行サービス事業の増収があったものの全体では前年同期(6,967百万円)比2.5%減収の6,794百万円にとどまりました。しかしながら、利益面においては福利厚生代行サービス事業の伸びや有価証券売却損がなくなるなどにより、経常利益は前年同期比108.7%増益の350百万円(事業税の表示区分変更を考慮した場合の実質前年同期比90.4%増益)、中間純利益は前年同期比129.1%増益の188百万円を計上することができました。

#### (2) 通期の見通し

当下期におきましても、政府の相次ぐ経済対策の効果によりわが国経済の緩やかな回復基調は続くものと思われませんが、雇用・所得環境の悪化や民間設備投資の低迷にみられますように企業をめぐる経営環境は依然として厳しい状況にあり、本格的な景気回復には未だ時間を要するものと思われま。

このような状況のもと、企業における福利厚生制度に対する改革の動きは今後も進み、「福利厚生制度の問題解決企業」である当社においては当面好ましい事業環境のもとに推移するものと捉えております。

そのような中、リロケーション事業においては従来の転勤留守宅の賃貸管理サービスに加え、企業における従業員の住宅政策の見直しなどに伴う新しいニーズへの対応による事業拡大をはかるべく、顧客の深堀と提案型営業に注力し展開してまいりたいと考えております。また、順調に成長を歩んでおります福利厚生代行サービス事業におきましても大手企業や地方経済圏における当該サービスへの関心の高まり、新規参入をはじめ競争の激化などを受け営業力の更なる強化に努めるとともに、2000年1月の高効率オペレーションシステムの稼働によるコールセンターの強化や一層の提供メニューの拡充により、高質なサービス体制を実現することで徹底した差別化をはかってまいり所存であります。

以上のことから通期の営業収益は14,368百万円(前年同期比1.6%増)、経常利益743百万円(前年同期比41.2%増)、当期純利益333百万円(前年同期比40.0%増)と見込んでおります。

### 2. コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等

当社は、コンピュータ西暦2000年問題を経営上重要な課題として認識し、社内整備、社内システムの点検・対応確認を行ってまいりました。

対応状況につきましては、当初計画しておりましたリロケーション事業及び福利厚生代行サービス事業における各基幹システムのエディションアップ版の導入や対策機器への入替など、全て対策を完了しております。また、主な取引先に対しては対策状況の確認を行っておりますが、現況では当社の業務運営に重大な影響を与えるものはないと考えております。

尚、今後も万全を期するため担当部署にて情報収集をはじめとした調査、対応等を推進してまいります。

### 3. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金 2	2,504,283		3,591,487		2,849,204	
2.受取手形	-		4,213		7,691	
3.営業未収金	655,095		705,235		763,727	
4.有価証券	102,673		121,174		120,982	
5.販売用不動産	56,743		-		-	
6.仕掛販売用不動産	131,585		-		-	
7.貯蔵品	14,936		25,240		7,285	
8.その他 3	143,996		128,246		137,809	
9.貸倒引当金	11,728		6,799		14,324	
流動資産合計	3,597,587	59.5	4,568,798	62.7	3,872,376	60.9
固定資産						
(1)有形固定資産 1						
1.建物 2,3	199,301		204,315		196,912	
2.器具備品	45,699		97,276		51,203	
3.土地 2,3	1,222,314		1,222,314		1,222,314	
有形固定資産合計	1,467,315	24.3	1,523,906	20.9	1,470,430	23.1
(2)無形固定資産	12,343	0.2	165,491	2.3	12,745	0.2
(3)投資その他の資産						
1.関係会社株式 3	291,549		309,739		302,518	
2.関係会社出資金 3	37,380		37,380		37,380	
3.長期前払費用	54,032		7,406		58,211	
4.差入保証金	435,289		527,150		463,418	
5.保険積立金	73,296		87,391		80,343	
6.その他 3	77,650		60,173		66,024	
7.貸倒引当金	4,618		1,865		2,873	
投資その他の資産合計	964,578	16.0	1,027,375	14.1	1,005,023	15.8
固定資産合計	2,444,237	40.5	2,716,774	37.3	2,488,199	39.1
資産合計	6,041,825	100.0	7,285,572	100.0	6,360,576	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 営業未払金	302,018		287,231		410,940	
2. 短期借入金	460,000		140,000		200,000	
3. 未払金	37,554		81,822		127,555	
4. 未払法人税等	91,411		174,509		250,805	
5. 未払事業税等	22,016		-		-	
6. 未払消費税等	23,722		26,399		37,678	
7. 前受金	1,018,893		984,668		1,028,599	
8. 預り金	82,650		120,078		80,941	
9. 賞与引当金	29,560		41,800		23,285	
10. その他	1,097		1,780		1,364	
流動負債合計	2,068,923	34.3	1,858,291	25.5	2,161,170	34.0
固定負債						
1. 退職給与引当金	18,410		22,112		18,799	
2. 預り敷金	2,570,024		2,599,341		2,640,584	
固定負債合計	2,588,435	42.8	2,621,453	36.0	2,659,383	41.8
負債合計	4,657,358	77.1	4,479,745	61.5	4,820,554	75.8
(資本の部)						
資本金	598,000	9.9	985,100	13.5	598,000	9.4
資本準備金	410,012	6.8	1,147,462	15.7	410,012	6.5
利益準備金	14,750	0.2	19,475	0.3	14,750	0.2
その他の剰余金						
中間(当期)未処分利益	361,704		653,789		517,259	
その他の剰余金合計	361,704	6.0	653,789	9.0	517,259	8.1
資本合計	1,384,466	22.9	2,805,826	38.5	1,540,021	24.2
負債・資本合計	6,041,825	100.0	7,285,572	100.0	6,360,576	100.0

#### 4. 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (皇 平成10年4月1日) (皇 平成10年9月30日)		当中間会計期間 (皇 平成11年4月1日) (皇 平成11年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (皇 平成10年4月1日) (皇 平成11年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営業収益						
1. リロケーション事業収入	5,841,453		5,755,688		11,849,154	
2. 福利厚生代行サービス事業収入	521,316		852,501		1,173,157	
3. その他の事業収入	604,318		186,107		1,118,183	
営業収入合計	6,967,089	100.0	6,794,297	100.0	14,140,495	100.0
営業費用						
1. リロケーション事業費用	5,256,482		5,227,823		10,630,468	
2. 福利厚生代行サービス事業費用	257,019		343,011		519,024	
3. その他の事業費用	548,729		139,191		937,717	
営業費用合計	6,062,232	87.0	5,710,025	84.0	12,087,211	85.5
営業総利益	904,857	13.0	1,084,272	16.0	2,053,283	14.5
販売費及び一般管理費	657,980	9.4	713,838	10.5	1,419,698	10.0
営業利益	246,876	3.6	370,433	5.5	633,585	4.5
営業外収益						
1. 受取利息	4,703		1,796		9,632	
2. 受取配当金	464		20		519	
3. 有価証券売却益	1,747		-		1,747	
4. 雑収入	17,892		11,861		22,205	
営業外収益合計	24,808	0.3	13,678	0.2	34,105	0.2
営業外費用						
1. 支払利息	4,324		874		6,101	
2. 有価証券売却損	91,127		-		117,511	
3. 有価証券評価損	806		-		-	
4. 新株発行費	-		9,164		-	
5. 雑損失	7,261		23,116		17,828	
営業外費用合計	103,519	1.5	33,155	0.5	141,441	1.0
経常利益	168,166	2.4	350,955	5.2	526,249	3.7
特別利益						
1. 前期損益修正益	-		1,471		-	
2. 貸倒引当金戻入益	-		8,221		-	
特別利益合計	-	-	9,692	0.2	-	-
特別損失						
1. 前期損益修正損	89		3,857		11,435	
2. 固定資産売却損	660		-		660	
3. 固定資産除却損	-		-		443	
4. ゴルフ会員権償却損	5,000		-		5,000	
5. 役員退職金	2,454		-		2,454	
特別損失合計	8,204	0.1	3,857	0.1	19,993	0.1
税引前中間(当期)純利益	159,962	2.3	356,790	5.3	506,255	3.6
法人税及び住民税	77,694	1.1	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税	-	-	168,286	2.5	268,432	1.9
中間(当期)純利益	82,267	1.2	188,504	2.8	237,823	1.7
前期繰越利益	279,436		465,284		279,436	
中間(当期)未処分利益	361,704		653,789		517,259	

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準

(1) 減価償却費の計上基準

減価償却費は、中間会計期間末の固定資産のうち、期首から所有する資産については、年間償却見積額の1/2を計上し、期中に取得した資産については年間償却見積額の月数按分による中間会計期間負担額を計上する方法によっております。

(2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準

法人税及び住民税並びに事業税は、税引前中間純利益を基礎として算定される中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等(消費税及び地方消費税、以下同じ)の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係わる控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(会計処理方法の変更)

1. ガイドブック売上収入の会計処理方法の変更

ガイドブック売上収入は、前期まで、営業外収益に計上しておりましたが、当該収入が当社の主たる営業活動の成果であること、福利厚生倶楽部の会員増加に伴う当該収入の増加により金額的重要性が増したことを併せて考慮し、経営成績をより適正に表示するため、当中間会計期間から営業収益「福利厚生代行サービス事業収入」に含めて計上することに変更しました。

この変更により、従来の方法に比べ営業収益及び営業利益が15,468千円多く表示され、営業外収益は同額少なく表示されておりますが、経常利益には影響はありません。

2. 賞与引当金

賞与引当金は、平成10年度の税制改正に伴い、前事業年度より支給対象期間基準を基礎に、将来の支給見込を加味して計上する支給見込額基準を採用しておりますが、当中間期より支給見込額の迅速かつ正確な見積が可能となったことから、個人別の賞与を見積り当中間期が負担すべき金額を算出する支給見込額基準に変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べ、営業費用と販売費及び一般管理費は合わせて、8,143千円増加しました。よって、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ8,143千円減少しております。

(追加情報)

1. 事業税

従来、中間損益計算書において「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました「事業税」(当中間期30,815千円)は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

この変更により、従来に比べ販売費及び一般管理費は30,815千円少なく計上され、その結果、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ30,815千円多くなっております。

2. 自社利用のソフトウェア

従来、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号・平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の方針を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(表示方法の変更)

従来、中間貸借対照表において、未払事業税及び未払事業所税は「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間期より未払事業税33,490千円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税1,861千円については「未払金」に含めて表示しております。

注 記 事 項  
(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成11年3月31日現在)																								
1.有形固定資産の減価 償却累計額	91,076千円	125,401千円	104,295千円																								
2.担保資産																											
(1)担保に供している資産																											
現金及び預金	450,000千円	200,000千円	200,000千円																								
建物	70,277千円	66,563千円	68,200千円																								
土地	1,200,514千円	1,200,514千円	1,200,514千円																								
計	1,720,791千円	1,467,077千円	1,468,714千円																								
(2)上記に対応する債務																											
短期借入金	350,000千円	50,000千円	70,000千円																								
関係会社借入金に対する保証 物上保証	129,936千円	102,672千円	115,728千円																								
計	473,065千円	455,809千円	464,625千円																								
953,001千円	608,481千円	650,353千円																									
物上保証の内訳は次の とおりであります。	取引先である桜井和子氏 の金融機関からの借入金 473,065千円に対して当社 が土地を物上保証に供して おります。	取引先である桜井和子氏 の金融機関からの借入金 455,809千円に対して当社 が土地を物上保証に供して おります。	取引先である桜井和子氏 の金融機関からの借入金 464,625千円に対して当社 が土地を物上保証に供して おります。																								
3.主な外貨建資産及び 負債																											
	外貨金額 中間貸借対照表 計上額	外貨金額 中間貸借対照表 計上額	外貨金額 貸借対照表 計上額																								
関係会社短期貸付金	83千米ドル 11,234千円	50千米ドル 5,347千円	50千米ドル 6,027千円																								
関係会社長期貸付金	50千米ドル 5,317千円	50千米ドル 5,317千円	50千米ドル 5,317千円																								
関係会社株式	1,805千米ドル 243,704千円	1,958千米ドル 261,894千円	1,898千米ドル 254,673千円																								
	40千 <sup>オランダ</sup> <sup>ギルダ</sup> - 2,844千円	40千 <sup>オランダ</sup> <sup>ギルダ</sup> - 2,844千円	40千 <sup>オランダ</sup> <sup>ギルダ</sup> - 2,844千円																								
関係会社出資金	300千米ドル 37,380千円	300千米ドル 37,380千円	300千米ドル 37,380千円																								
建物	932千米ドル 100,625千円	883千米ドル 95,307千円	904千米ドル 97,651千円																								
土地	199千米ドル 21,544千円	199千米ドル 21,544千円	199千米ドル 21,544千円																								
	なお、外貨建長期金銭債 権の決算時の為替相場によ る円換算額と中間貸借対照 表計上額の差額は次のと おりであります。	なお、外貨建長期金銭債 権の決算時の為替相場によ る円換算額と中間貸借対照 表計上額の差額は次のと おりであります。	なお、外貨建長期金銭債 権の決算時の為替相場によ る円換算額と貸借対照表計 上額の差額は次のと おりであります。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>中間貸借 対照表 計上額</th> <th>決算時の為 替相場によ る円換算額</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社 長期 貸付金</td> <td>千円 5,317</td> <td>千円 6,767</td> <td>千円 (益) 1,450</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	中間貸借 対照表 計上額	決算時の為 替相場によ る円換算額	差 額	関係会社 長期 貸付金	千円 5,317	千円 6,767	千円 (益) 1,450	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>中間貸借 対照表 計上額</th> <th>決算時の為 替相場によ る円換算額</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社 長期 貸付金</td> <td>千円 5,317</td> <td>千円 5,347</td> <td>千円 (益) 30</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	中間貸借 対照表 計上額	決算時の為 替相場によ る円換算額	差 額	関係会社 長期 貸付金	千円 5,317	千円 5,347	千円 (益) 30	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>貸 借 対照表 計上額</th> <th>決算時の為 替相場によ る円換算額</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社 長期 貸付金</td> <td>千円 5,317</td> <td>千円 6,027</td> <td>千円 (益) 710</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	貸 借 対照表 計上額	決算時の為 替相場によ る円換算額	差 額	関係会社 長期 貸付金	千円 5,317	千円 6,027	千円 (益) 710
科 目	中間貸借 対照表 計上額	決算時の為 替相場によ る円換算額	差 額																								
関係会社 長期 貸付金	千円 5,317	千円 6,767	千円 (益) 1,450																								
科 目	中間貸借 対照表 計上額	決算時の為 替相場によ る円換算額	差 額																								
関係会社 長期 貸付金	千円 5,317	千円 5,347	千円 (益) 30																								
科 目	貸 借 対照表 計上額	決算時の為 替相場によ る円換算額	差 額																								
関係会社 長期 貸付金	千円 5,317	千円 6,027	千円 (益) 710																								

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成11年3月31日現在)
4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。	同 左	同 左
5. 偶発債務 (1)関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.	( 960千米ドル) 129,936千円	( 960千米ドル) 102,672千円	( 960千米ドル) 115,728千円
(2)取引先等の金融機関からの借入金に対する保証 桜井和子	473,065千円	455,809千円	464,625千円
6. 発行済株式数の増加数 新株の発行形態	—————	ブックビルディング方式による一般募集 平成11年9月22日 700,000株 1株につき1,700円 1株につき1,606円50銭 1株につき1,105円 1株につき553円	—————
新株発行日			
発行株式数			
発行価格			
引受価額			
発行価額			
資本組入額			

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	前事業年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
1. 前期損益修正損益の内訳は次のとおりとなっております。	—————  前期損益修正損 過年度経費修正額 50千円 そ の 他 39千円 計 89千円	前期損益修正益 過年度預り金修正額 1,471千円  前期損益修正損 過年度経費修正額 1,709千円 そ の 他 2,148千円 計 3,857千円	—————  前期損益修正損 営業債権特別償却額 11,346千円 そ の 他 89千円 計 11,435千円
2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	器具備品 660千円	—————	器具備品 660千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	—————	—————	器具備品 443千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	11,881千円 89千円	21,106千円 6,323千円	25,583千円 201千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	前事業年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)																																																																																				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期 末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>117,657</td> <td>65,433</td> <td>52,224</td> </tr> <tr> <td>長期前払 費用</td> <td>27,414</td> <td>8,224</td> <td>19,189</td> </tr> <tr> <td>(投資その 他の資産)</td> <td>11,826</td> <td>6,859</td> <td>4,966</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>156,897</td> <td>80,516</td> <td>76,381</td> </tr> </tbody> </table>			取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	117,657	65,433	52,224	長期前払 費用	27,414	8,224	19,189	(投資その 他の資産)	11,826	6,859	4,966	その他				合 計	156,897	80,516	76,381	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期 末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>189,769</td> <td>88,018</td> <td>101,751</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>27,414</td> <td>13,707</td> <td>13,707</td> </tr> <tr> <td>(投資その 他の資産)</td> <td>11,826</td> <td>9,224</td> <td>2,601</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>229,009</td> <td>110,949</td> <td>118,060</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	189,769	88,018	101,751	無形固定 資産	27,414	13,707	13,707	(投資その 他の資産)	11,826	9,224	2,601	その他				合 計	229,009	110,949	118,060	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>184,575</td> <td>73,614</td> <td>110,961</td> </tr> <tr> <td>長期前払 費用</td> <td>27,414</td> <td>10,965</td> <td>16,448</td> </tr> <tr> <td>(投資その 他の資産)</td> <td>11,826</td> <td>8,041</td> <td>3,784</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>223,815</td> <td>92,621</td> <td>131,194</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	184,575	73,614	110,961	長期前払 費用	27,414	10,965	16,448	(投資その 他の資産)	11,826	8,041	3,784	その他				合 計	223,815	92,621	131,194
		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																																																																			
		千円	千円	千円																																																																																			
器具備品		117,657	65,433	52,224																																																																																			
長期前払 費用	27,414	8,224	19,189																																																																																				
(投資その 他の資産)	11,826	6,859	4,966																																																																																				
その他																																																																																							
合 計	156,897	80,516	76,381																																																																																				
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																																																																				
	千円	千円	千円																																																																																				
器具備品	189,769	88,018	101,751																																																																																				
無形固定 資産	27,414	13,707	13,707																																																																																				
(投資その 他の資産)	11,826	9,224	2,601																																																																																				
その他																																																																																							
合 計	229,009	110,949	118,060																																																																																				
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																																				
	千円	千円	千円																																																																																				
器具備品	184,575	73,614	110,961																																																																																				
長期前払 費用	27,414	10,965	16,448																																																																																				
(投資その 他の資産)	11,826	8,041	3,784																																																																																				
その他																																																																																							
合 計	223,815	92,621	131,194																																																																																				
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																				
	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 30,077千円 1年超 46,304千円 合 計 76,381千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 44,124千円 1年超 73,935千円 合 計 118,060千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 43,817千円 1年超 87,376千円 合 計 131,194千円																																																																																				
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																				
	(3)支払リース料、減価償却費相当額 千円 支払リース料 16,980 減価償却費相当額 16,980	(3)支払リース料、減価償却費相当額 千円 支払リース料 22,440 減価償却費相当額 22,440	(3)支払リース料、減価償却費相当額 千円 支払リース料 33,273 減価償却費相当額 33,273																																																																																				
	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																																				

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	期 別	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			前事業年度末 (平成11年3月31日現在)		
		中間貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益	貸 借 対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計		31,844	6,906	24,938	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-
		20,400	11,086	9,314	20,400	17,146	3,254	20,400	13,250	7,150
	小 計	52,244	17,992	34,252	20,400	17,146	3,254	20,400	13,250	7,150
(2) 固定資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計		-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	52,244	17,992	34,252	20,400	17,146	3,254	20,400	13,250	7,150

(注) 1. 時価の算定方法(時価相当額を含む)

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所の最終価格によっております。  
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。  
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 開示対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(流動資産)			
マネー・マネージメント・ファンド	50,429千円	100,774千円	100,582千円
(固定資産)			
店頭売買株式を除く非上場株式	291,549千円	309,739千円	302,518千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 分野別売上高

区 分	前中間会計期間 〔自平成10年4月1日 至平成10年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕		前事業年度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
1. リロケーション事業収入	千円 5,841,453	% 83.8	千円 5,755,688	% 84.7	千円 11,849,154	% 83.8
(1) 賃貸管理収入	5,500,090	78.9	5,435,453	80.0	11,052,899	78.2
(2) 工事収入	341,363	4.9	320,235	4.7	796,254	5.6
2. 福利厚生代行サービス事業収入	521,316	7.5	852,501	12.6	1,173,157	8.3
(1) 福利厚生倶楽部会費	474,097	6.8	749,376	11.1	1,060,435	7.5
(2) その他	47,219	0.7	103,125	1.5	112,722	0.8
3. その他の事業収入	604,318	8.7	186,107	2.7	1,118,183	7.9
(1) 建築工事	-	-	49,621	0.7	133,138	1.0
(2) 仲介	34,636	0.5	45,831	0.7	116,105	0.8
(3) 企画	714	0.0	14,569	0.2	714	0.0
(4) その他	568,967	8.2	76,085	1.1	868,225	6.1
合 計	6,967,089	100.0	6,794,297	100.0	14,140,495	100.0

(注) 1. その他の事業収入「(4)その他」の区分には、前事業年度をもって撤退いたしました住宅分譲による収入が含まれており、各期における当該収入は前中間会計期間において527,231千円、前事業年度において742,865千円となっております。

2. 販売数量につきましては、取扱サービスが多岐にわたり把握が困難なため金額のみで表示しております。